

■ やはりポンド&ユーロの戻りは一時的！

昨日（20日）、1月開催分の連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨が公開されたが、ほぼ市場予想通りの内容であったことから、後に市場ではドルが買い直される展開となった。公表前はややドル売りの傾向も見られていたことから、これは「事実で（ドル）買い」のパターンということになるだろうか。なかには、かなりハト派寄りの内容を予想していた向きもあったのだろう。

やはり注目しておきたいのは、バランスシート縮小の年内終了については概ね前向きなコメントが多い一方、年内の利上げについては選択肢を残すような発言が少なからず見られている点である。それは当然と言えば当然で、年明け以降、米連邦準備制度（FRB）が政策方針を一気にハト派に傾けたことにより、結果として米株価が上昇したり米景気が再拡大し始めたりすることとなれば、いずれあらためて追加利上げを検討する必要性が生じる可能性も十分にある。

今回の議事要旨公開前に市場の一部でやや警戒されていた“かなりハト派寄りの内容”というのは、政策論議のなかに「利下げ（を検討する可能性）」というワードが飛び出していやしなかったという点だった模様だが、それは少々飛躍し過ぎであると思われる。昨年12月の米株価急落は、さすがにFRBにとってもショッキングな出来事であったことと思われるが、米国の経済実態そのものが依然として力強く拡大傾向を辿り続けているのも事実である。

今週19日に米労働省から発表された12月の『米求人・労働異動調査』の結果は、まず「求人」が733.5万件と、またしても過去最高を更新していた。加えて、自発的な「離職」の件数も350万人前後と相変わらず高止まりの状態にあり、ますます米雇用の流動性は高まっている。つまり、それだけ今後の“賃上げ余地”は依然大きいと考えられ、そのぶん米国民の消費性向も時間の経過とともに高まりやすくなって行くと考えられる。

先週14日に発表された米12月の小売売上高が9年3か月ぶりの減少幅（前月比）となったことでドルが一旦強く売り込まれる場面があったが、米政府機関の一部閉鎖が続いていたうえ米株価が過剰に強い売り圧力に押されていた期間のデータが“非常値”となるのは当たり前のことであると言えよう。さらに、米商務省のデータ自体が正確性を欠くと見る向きも多く、それは米民間調査会社のデータや米カード会社のデータなどと比較しても、いたずらに否定しきれないところがある。19日に発表された米ウォールマートの11-1月期決算でオンライン・セールスが43%増と好調だったことを考え併せても、米消費市場は着実に拡大を続けていると見ておく必要があると思われる。

むしろ、今は昨年12月初旬からクリスマスあたりにかけての株価急落分を、既にまるまる取り返していることの方を重要視すべきであろう。既知のとおり、昨日のNYダウ平均は一時25986ドルまで上昇する場面があり、ついに12月3日高値=25980ドルを上抜けることとなった。

ちなみに、米ハイテク株主体のナスダック総合指数は昨日で8営業日続伸という好調ぶり。



当然のことながら、フィラデルフィア半導体株指数（sox 指数／左図参照）も強気の展開を続けており、昨日の終値=1360.28ポイントは昨年12月3日の終値=1272.74ポイントを大きく上回っている。言うまでもなく、所謂「GAFA」を中心とする米大手ハイテク株の値動きが好調なほど米消費も盛り上がりやすい。

なお、目下は対ドルでポンドが買い戻される傾向を強め、連れてユーロも買い戻されるといって展開が見られている。1月下旬にかけてポンドが買い込まれた時もそうであったが、そうした局面で英国の「EU 離脱期限延長」という材料はかなりの部分織り込まれると見ておいた方がいいように思われる。その意味で、ポンド/ドルやユーロ/ドルについては今後も基本的に戻り姿勢で臨むのが無難であると考えられる。

(02月21日 12:45)